令和６年度第５回岐阜市市政モニター
「ぎふＣＩＴＹウォッチャーズ」
調査結果

テーマ

・防災対策に関する意識調査

目次

１　調査目的
２　調査期間
３　調査項目
４　回答者属性
５　結果の概要
６　項目別の結果
７　今後に向けて

お問い合わせ先
都市防災政策課
TEL：058-267-4763／MAIL：bousai@city.gifu.gifu.jp

１　調査目的

①　令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震を踏まえ、市民の皆様の災害への取り組み状況や防災対策への意識に関する調査。

②　①の結果を今後の本市における防災対策を強化していく上での参考とする。

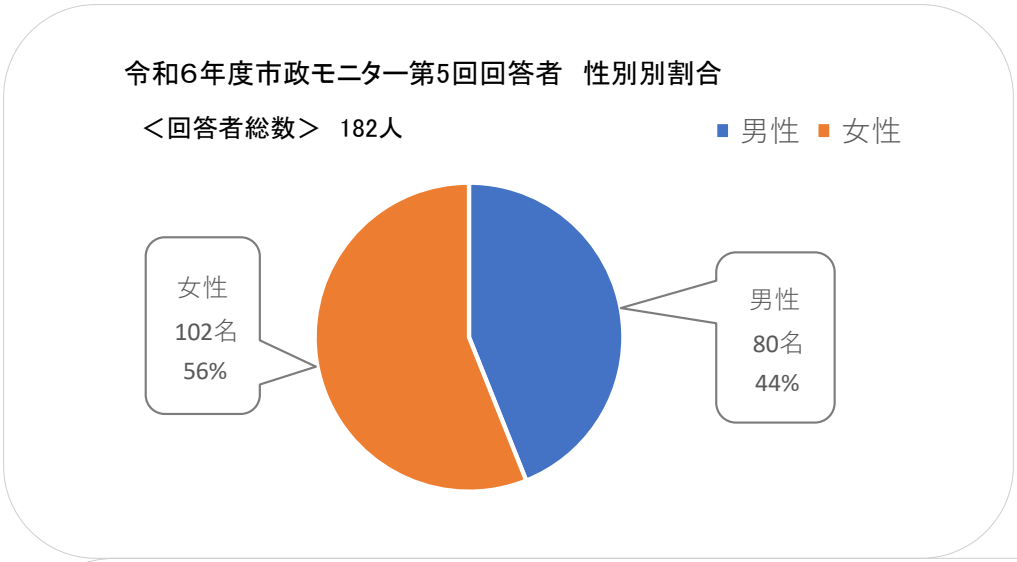
２　調査期間

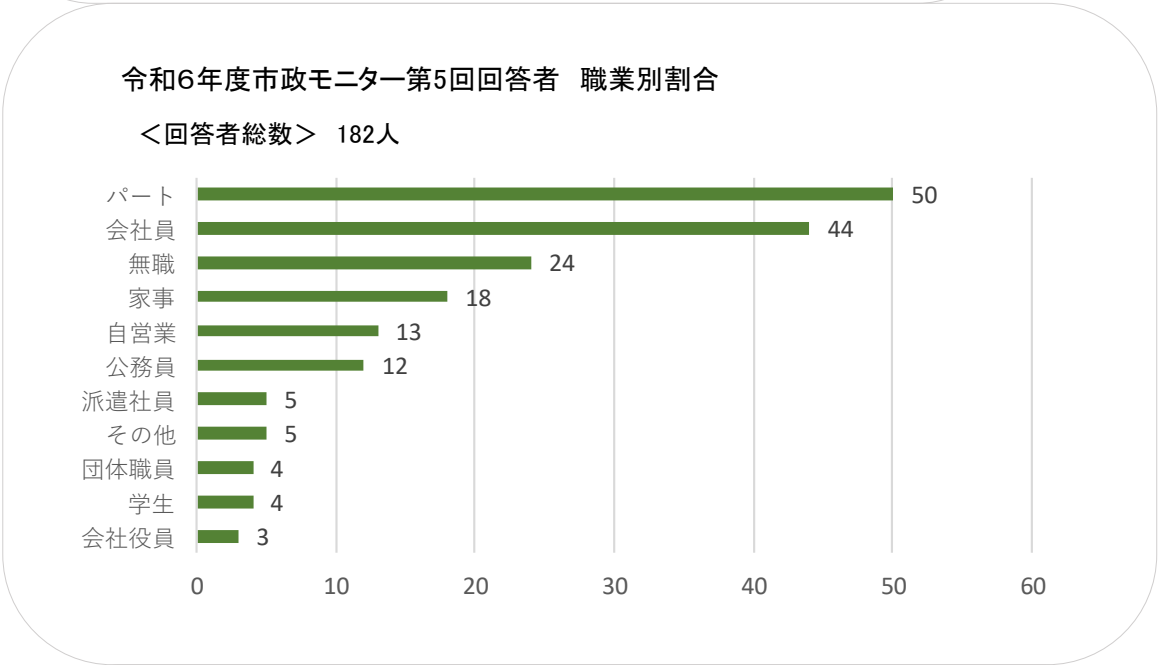
令和 6 年 12 月 4 日(水)～12 月 18 日(水)

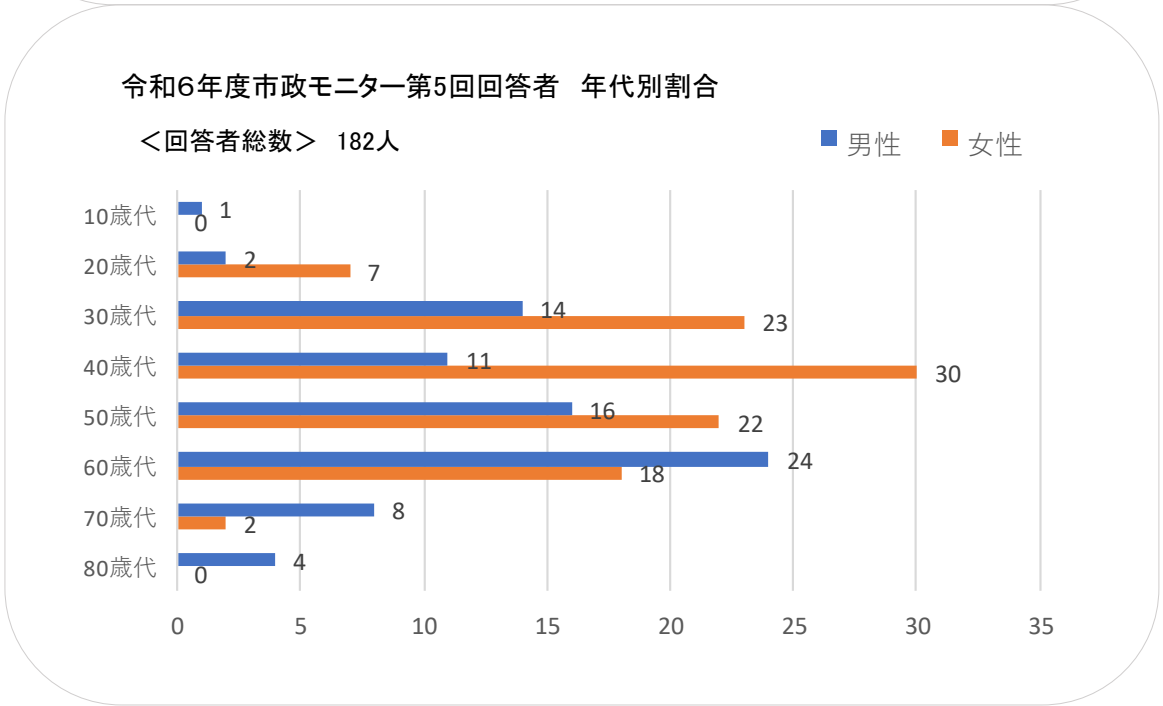
３　調査項目

防災対策に関する意識調査（質問 1～質問 13）

4　回答者属性


令和6年度市政モニター第5回回答者　性別別割合
＜回答者総数＞　182人
男性
女性
女性
102名
56%
男性
80名
44%


令和6年度市政モニター第5回回答者　職業別割合
＜回答者総数＞　182人
パート 50
会社員 44
無職 24
家事 18
自営業 13
公務員 12
派遣社員 5
その他 5
団体職員 4
学生 4
会社役員 3
0
10
20
30
40
50
60


令和6年度市政モニター第5回回答者　年代別割合
＜回答者総数＞　182人
男性
女性
10歳代 0 1
20歳代 2 7
30歳代 14 23
40歳代 11 30
50歳代 16 22
60歳代 24 18
70歳代 8 2
80歳代 4 0
0
5
10
15
20
25
30
35

５　結果の概要

防災対策に関する意識調査（質問 1～質問 13）

多くのご回答をいただき、ありがとうございました。

アンケート結果によると、質問 2「ご家庭で災害に備えていることはありますか」においては、「食料・飲料水等を備蓄している」が 80%と最も多く、続いて「携帯トイレ、携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品等を準備している」が 55%、「家具の固定をしている（一部固定している場合も含む)」・「非常持ち出し品を準備している」が 47%という結果となりました。

これらの回答から、防災対策として身近でイメージがしやすい食料や日用品等の備蓄について取り組まれている方が多い一方で、半数以上の方が家具の固定や非常持ち出し品の取組について十分ではないことが分かりました。また、平成 28 年度から実施している岐阜市家具固定器具取付事業について認知度が低いことが分かりました。

次に、質問 9「地域で実施される防災訓練に参加したことがありますか」においては、「参加したことがある」が 57%、「参加したことがない」が 43%という結果になりました。「参加したことがない」と回答された方の中でその理由については「参加したいけれど、いつどこで実施されているかを知らないから」が 46%と最も多く、次に「時間がないから」が 42%と続く結果となりました。

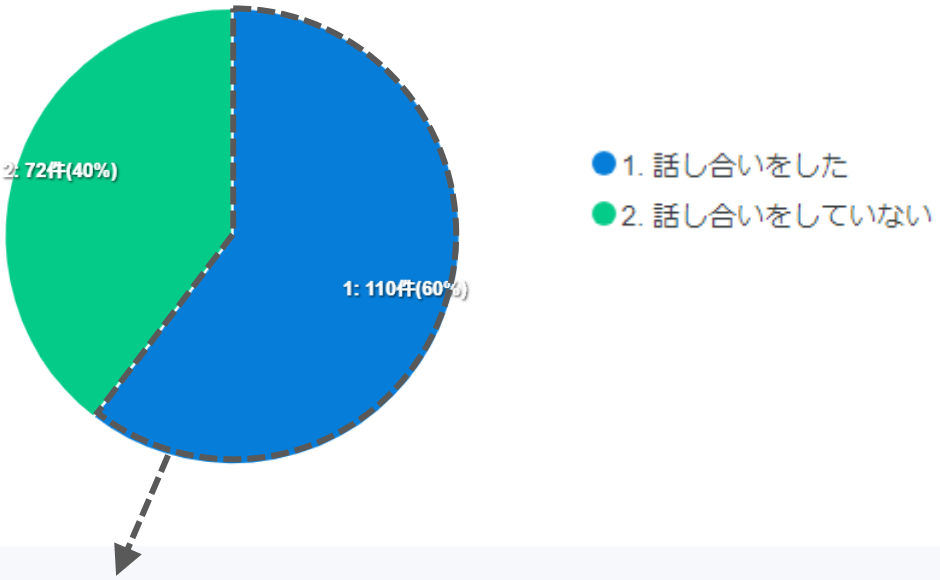
質問 10「岐阜市公式ホームページにて岐阜市 3D 洪水ハザードマップが公開されていることを知っていますか」においては「知っている」が 38%、「知らない」が 62%という結果となりました。

質問 11「災害情報をどこから入手しますか」においては、「テレビ」が 88%と最も多く、次に「SNS（LINE、Facebook、X)」が 40%、「ラジオ」が 34%、「岐阜市気象・災害情報等メール配信サービス」が 33%、「気象庁等の市以外の公的機関のホームページ」、「岐阜市ホームページ」という結果となりました。

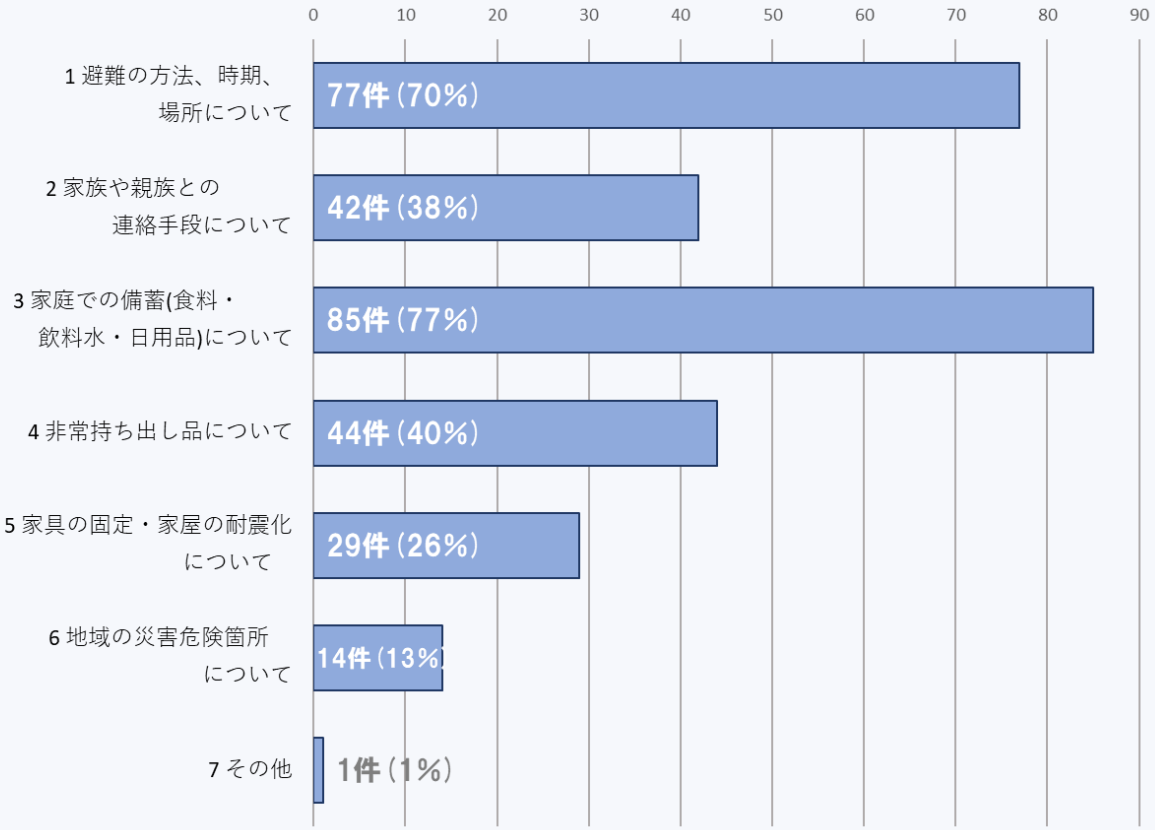
６　項目別の結果

防災対策に関する意識調査（質問 1～質問 13）

質問１　あなたは、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震を受けて、家族や身近な人と、災害が起きたらどうするかなどについて話し合いをしましたか。



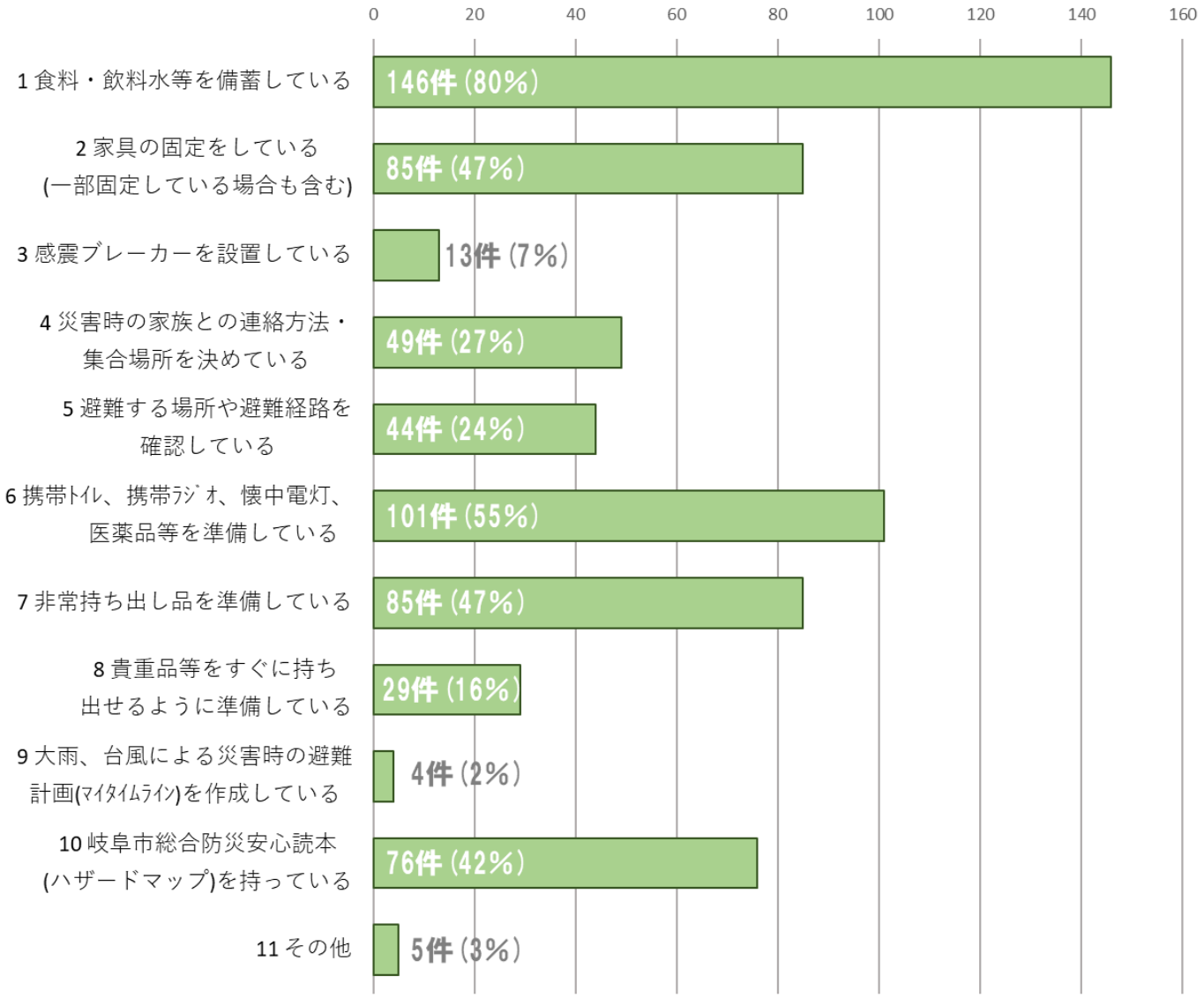
質問１－１「●1. 話し合いをした 」とお答えいただいた方（110 人）にお聞きします。話し合った内容について、あてはまるものをすべて教えてください。【複数選択】



■その他

・地域での役割

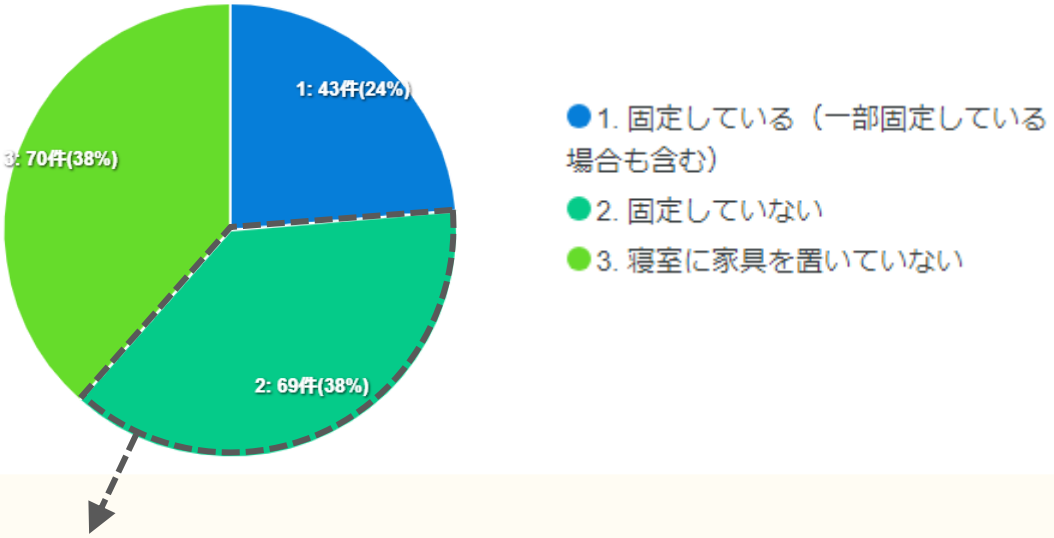
質問２　あなたのご家庭で災害に備えていることはありますか。あてはまるものをすべて教えてください。　【複数選択】



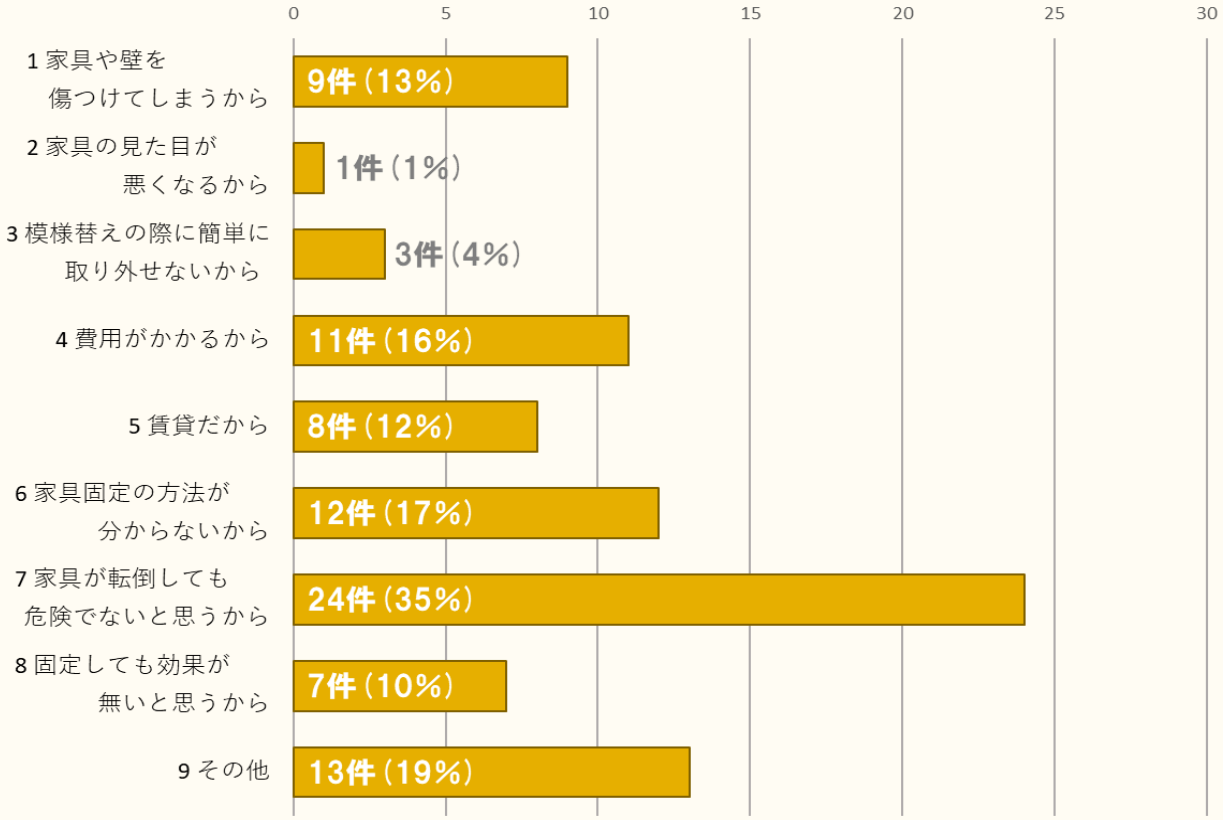
■その他<一部抜粋>

・災害時用のファストエイドを準備している。
・子供とペットがいるので避難所に行きにくい為、ガソリンをなるべくいつも満タンにしている。
・重いものはなるべく、天袋などの上の方にしまわない様にしている。
・何もしていない。

質問３　あなたのご家庭では、大規模地震に備えて寝室の家具を固定していますか。



質問３－１「●2. 固定していない」とお答えいただいた方(69 人)にお聞きします。
寝室の家具を固定していない理由について、あてはまるものをすべて教えてください。【複数選択】

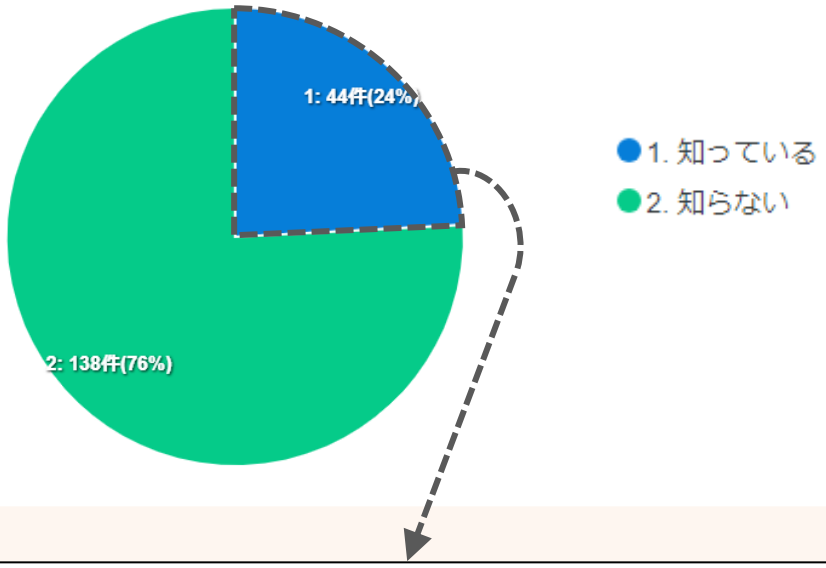


■その他<一部抜粋>

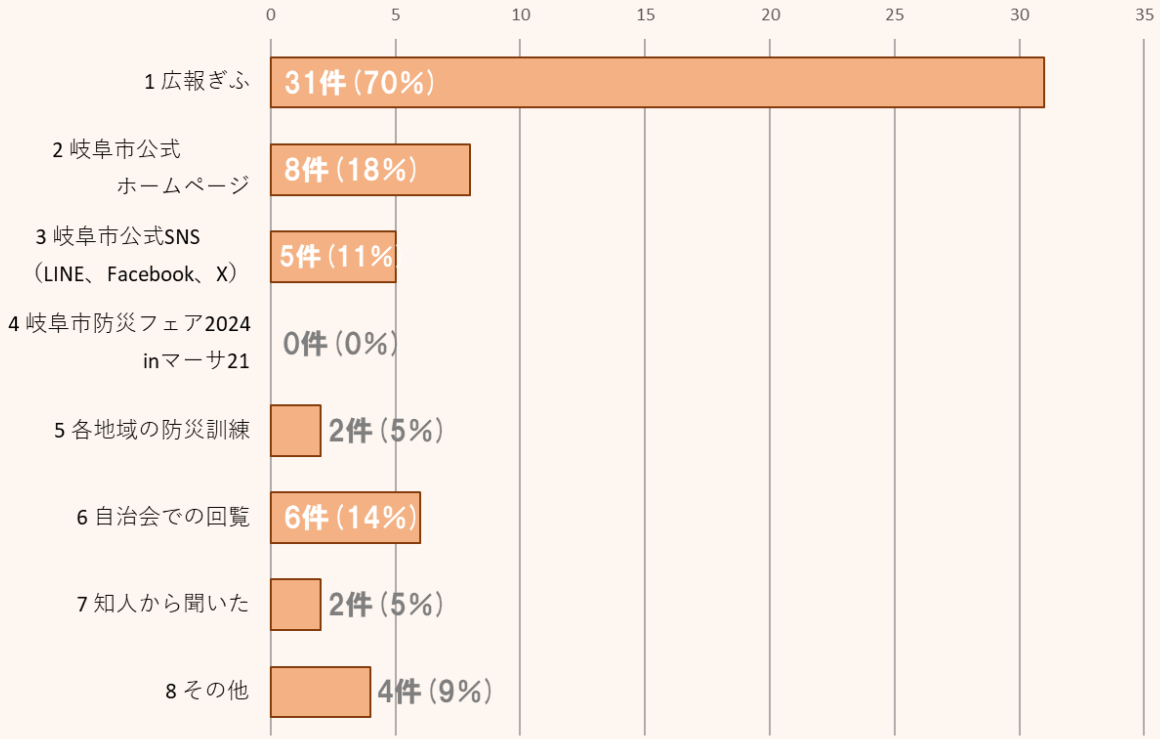
・固定しなければ、という意識が無いから。
・低い家具だから。
・家具を固定できない壁だから。
・天井が高く、突っ張るタイプの固定ができないから。
・やらなきゃなーと思いながらやっていない。

質問４　あなたは岐阜市が高齢者のみの世帯などを対象に、無料で家具固定の支援（岐阜市家具固定器具取付事業※）を行っていることを知っていますか。

※岐阜市家具固定器具取付事業とは･･･地震発生直後の市民の命を守ることを目的として、寝室に設置された家具（家電製品を除く）１世帯につき２点までを上限に固定器具の取付けを無料で実施する事業。



質問４－１「 1. 知っている 」とお答えいただいた方（44 人）にお聞きします。
岐阜市家具固定器具取付事業をどこでお知りになりましたか。あてはまるものをすべて教えてください。【複数選択】

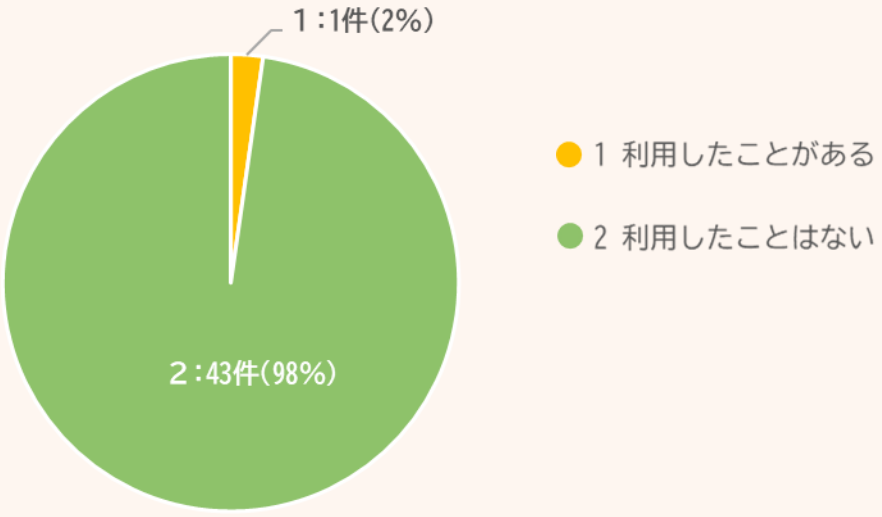


■その他<一部抜粋>

・広報チラシ

・岐阜市職員の広報活動（コミセンでの配布）

質問４－２「 ●1. 知っている 」とお答えいただいた方(44 人)にお聞きします。
岐阜市家具固定器具取付事業を利用したことがありますか。



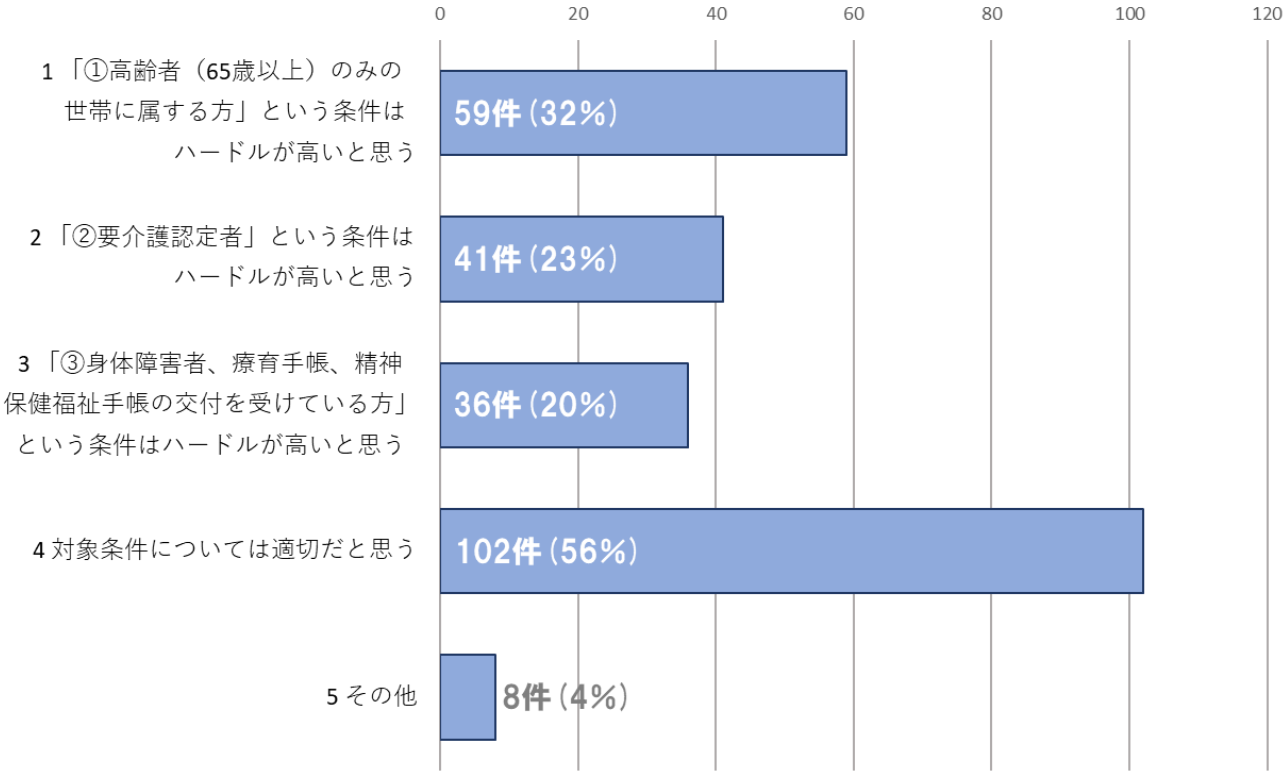
質問５　岐阜市家具固定器具取付事業の対象者が岐阜市在住で、次のいずれかの条件に該当する方になっています。

①高齢者（65 歳以上）のみの世帯に属する

②要介護認定者

③身体障害者、療育手帳、精神保健福祉手帳の交付を受けている

あなたはこの条件についてどのように感じるか、あてはまるものをすべて教えてください。【複数選択】



■その他<一部抜粋>

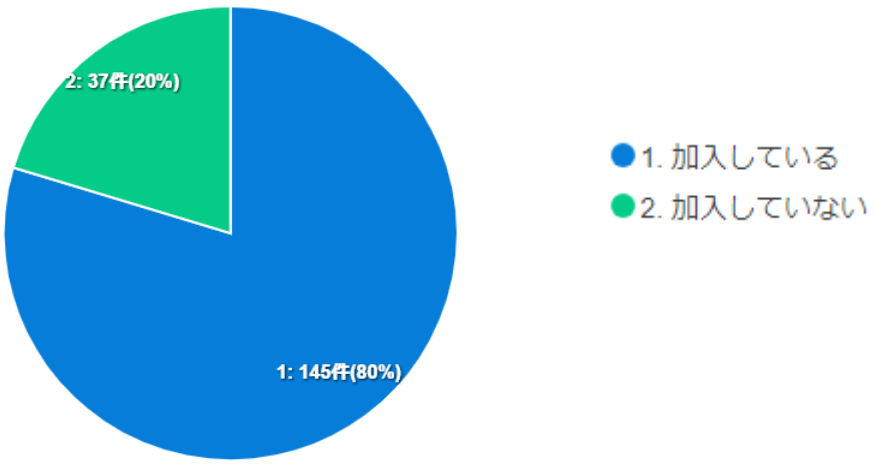
・予算があれば、要支援２などのグレーゾーンの方々にも、恩恵があるとよい。

・1 世帯２か所で大丈夫なのか。

・子育て世帯、困窮世帯への支援がない。

・家具未固定に対するリスクは皆同じはずなので市として本気で防災するつもりがあるのであれば、こういった制限を設けないで欲しい。

質問６　あなたは自治会に加入していますか。

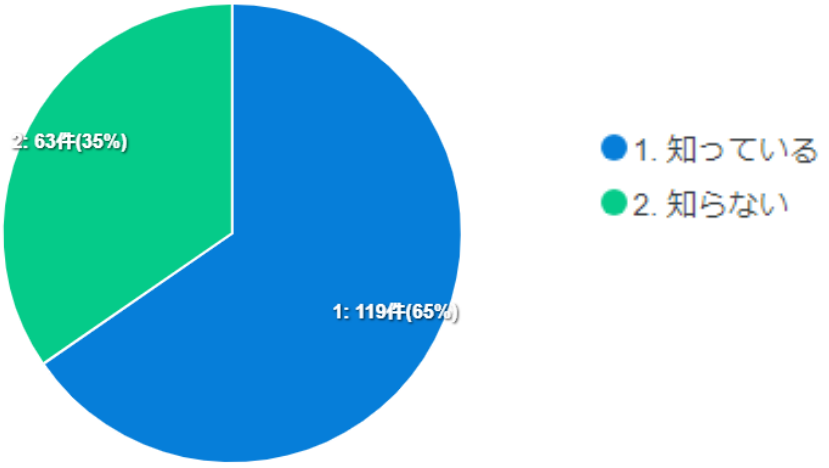


質問７　災害時の被害を最小限に抑えるためのキーワードとして、「自助」「共助」「公助」という言葉が使われます。これら 3 つの「助」が補い合って災害に強い社会が実現しますが、大規模災害時には特に「自助」、「共助」の取り組みが被害軽減のカギとなります。あなたはこのことを知っていますか。

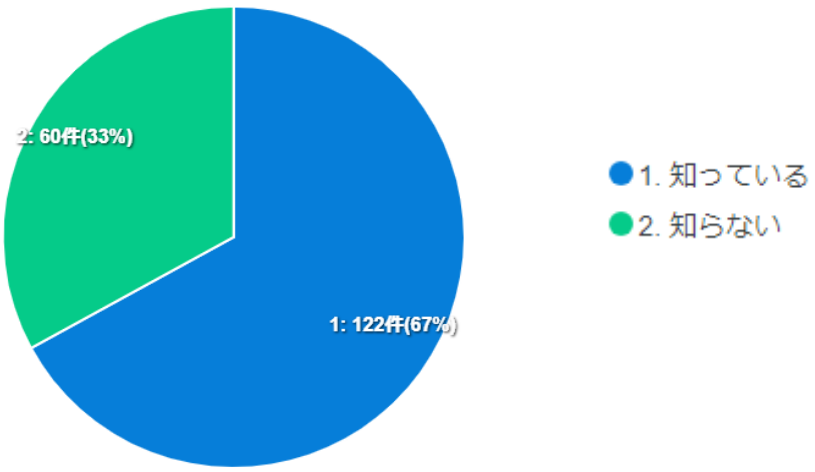
「自助」とは･･･災害から自分や家族の命と財産を守るために日頃から災害に備えること。

「共助」とは･･･自力で避難行動をとることが困難な方の避難への協力や、地域の方々と防災活動を行うなど周りの人たちと助け合うこと。

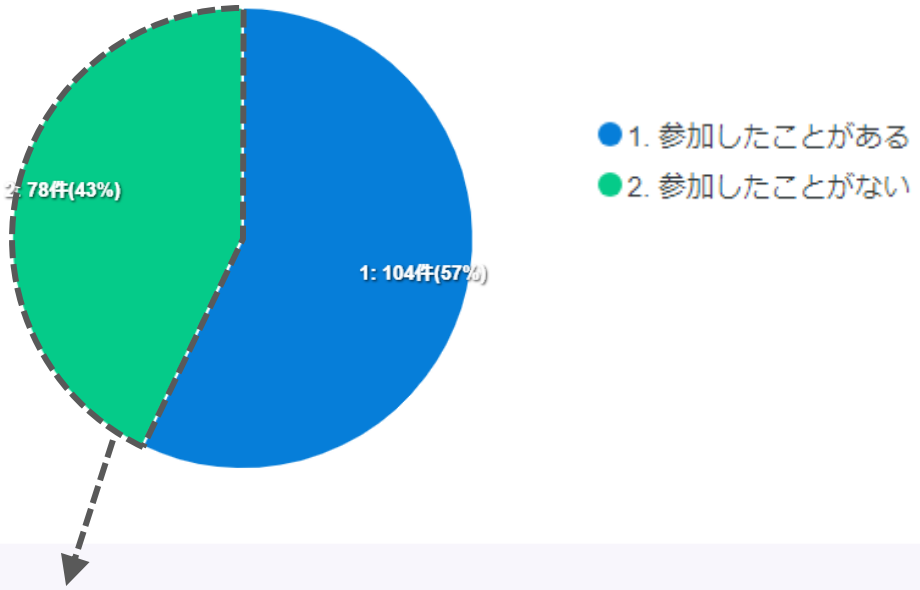
「公助」とは･･･行政が担う総合的な防災対策。



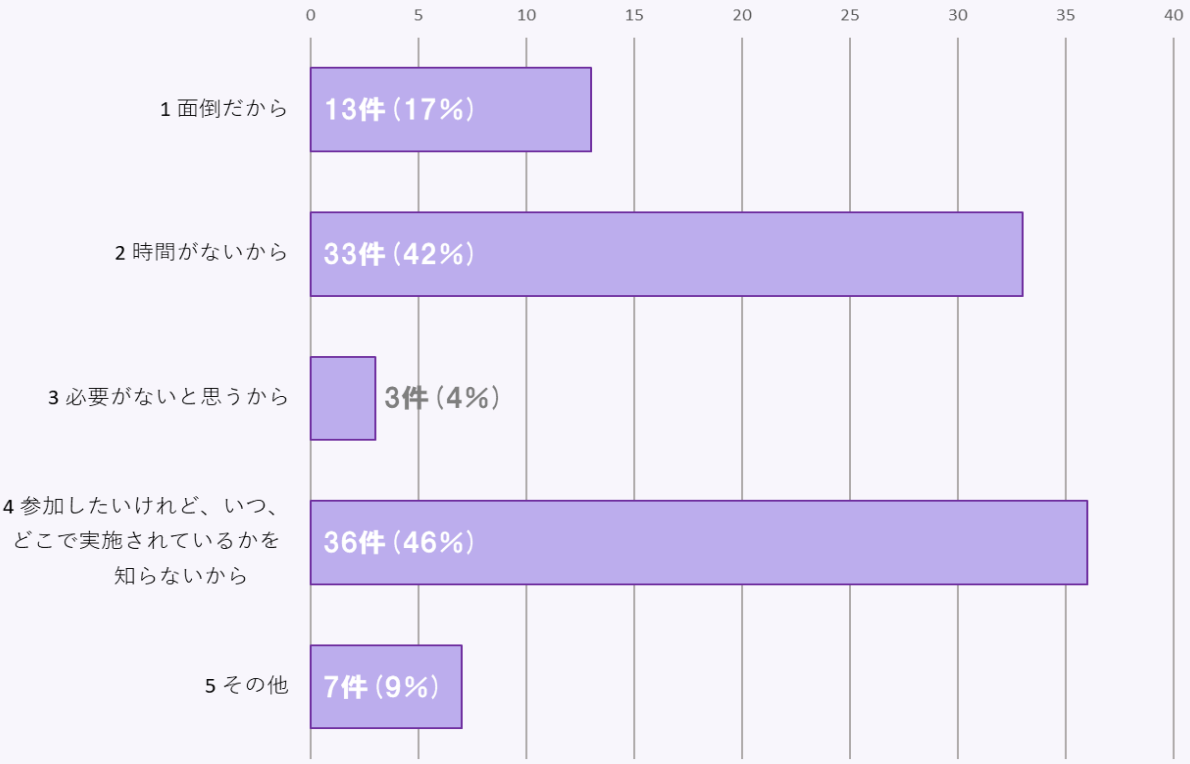
質問８　岐阜市では、市内の自治会連合会単位で自主防災組織があり、防災に関する知識の普及や災害予防として、防災訓練などの実施や災害時には自主的に避難所の運営を行います。あなたはこのことを知っていますか。



質問９　あなたはこれまで地域で実施される防災訓練に参加したことがありますか。



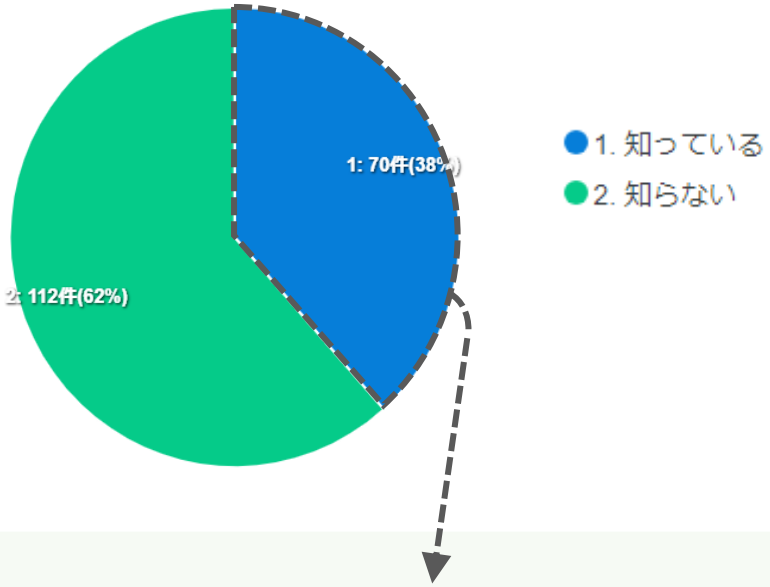
質問９－１「 2. 参加したことがない 」とお答えいただいた方（78 人）にお聞きします。
参加したことがない理由について、あてはまるものをすべて教えてください。
【複数選択】



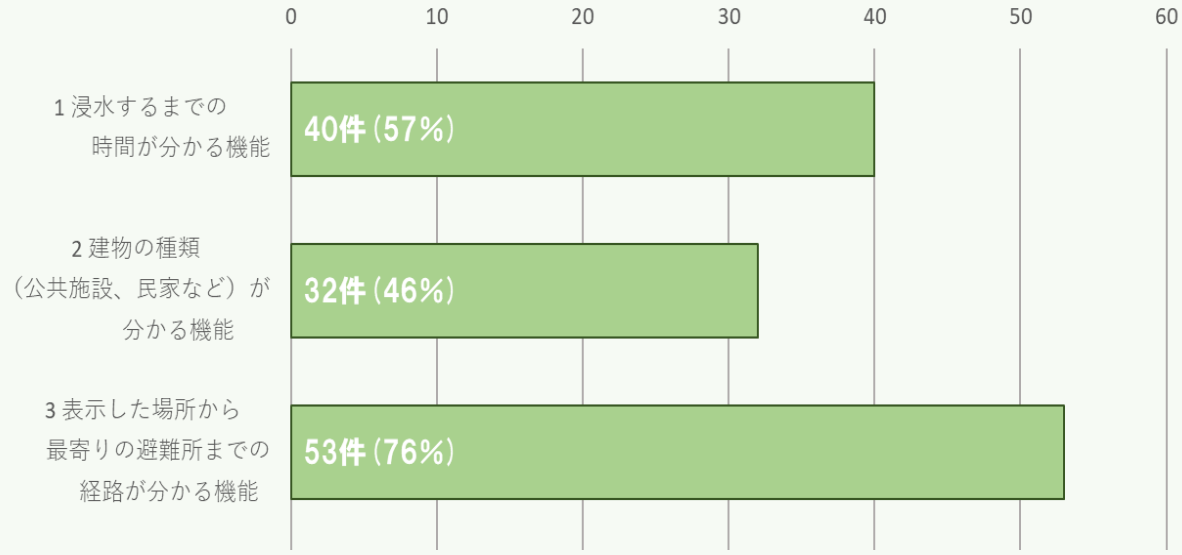
■その他<一部抜粋>

・参加するタイミングが合わないから。
・以前の通りだから。
・自治会に加入していないため。
・アパート住まいで自治会の加入機会も無く、情報がないから。
・訓練があることを知らないから。
・家族が参加しているから。

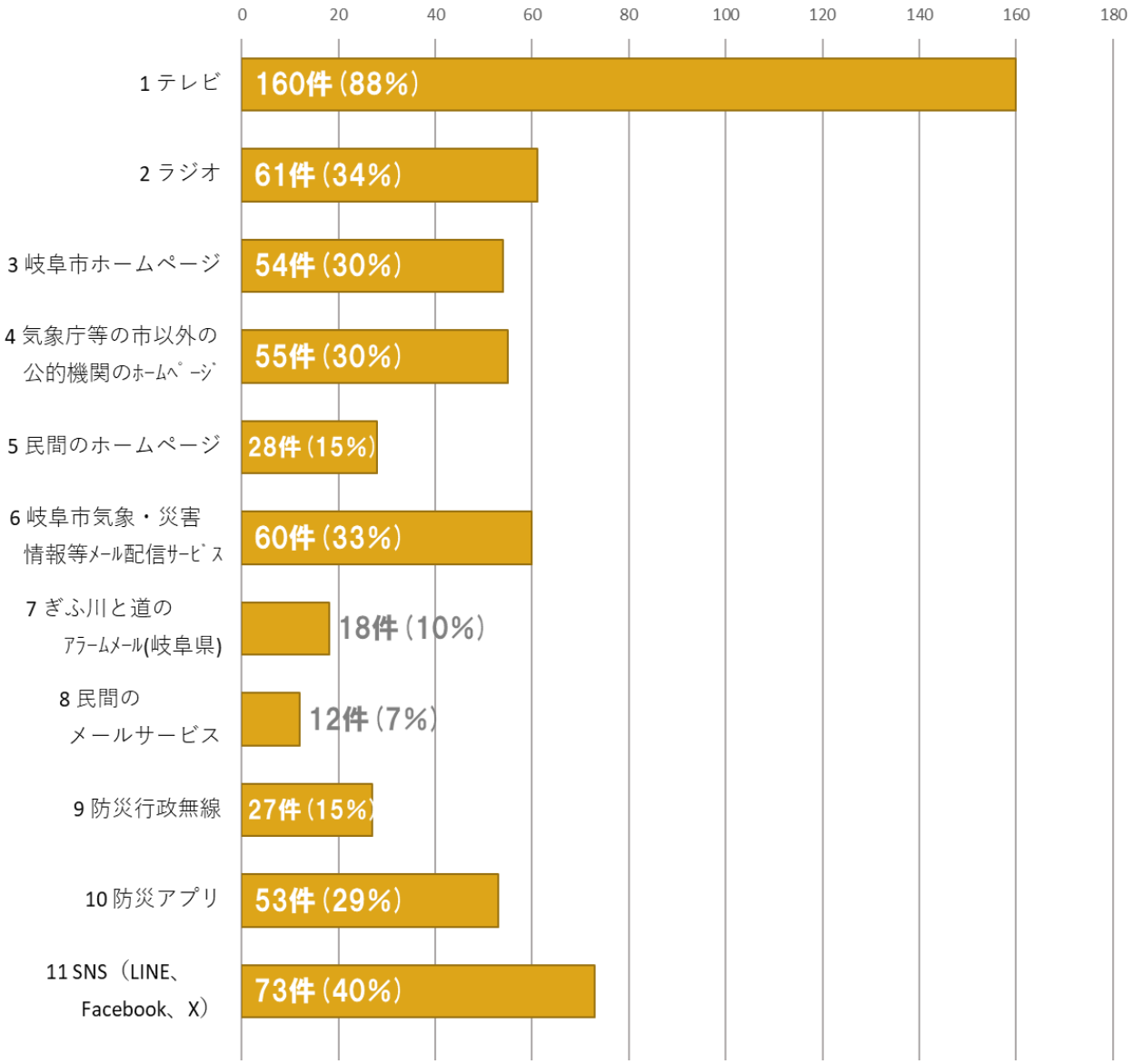
質問 10　令和 6 年 3 月から岐阜市公式ホームページにて「岐阜市 3D 洪水ハザードマップ」が公開されていますが知っていますか。



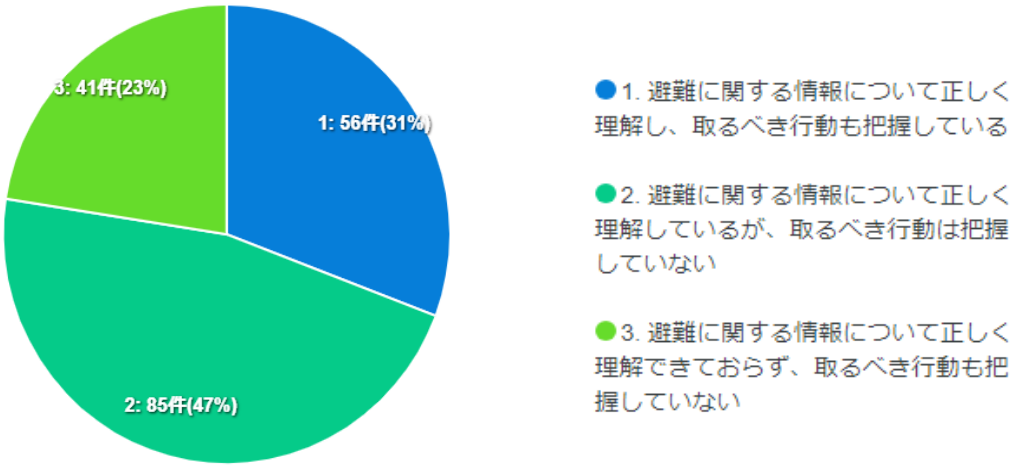
質問 10-1「1. 知っている 」とお答えいただいた方(70 人)にお聞きします。
今後「岐阜市 3D 洪水ハザードマップ」を活用していく場合にどのような機能があると良いと思いますか。あてはまるものをすべて教えてください。【複数選択】



質問 11　あなたは災害情報をどこから入手しますか。あてはまるものをすべて選択してください。



質問 12　あなたは市町村が発令する避難に関する情報（高齢者等避難・避難指示・緊急安全確保）について正しく理解し、取るべき行動を把握していますか。



質問 13　今後、岐阜市の防災対策に関し、どのような取り組みを希望しますか。また、防災行政に関してご意見があればお聞かせください。（自由記述）

＜一部抜粋＞

・岐阜市独自の取り組みを知らない。他と一緒で良いと思うが、そもそもの取り組みを知らないので、もっと広報活動した方が良い。

・地域の防災訓練が、若者（20～50 代）が参加したくなるような内容になると良い。お土産つき、など。地震体験車などあると、行ってみようかなという気になる。炊き出しの練習をする。芋煮や豚汁などが人気かと。食物アレルギーの人が増えているので、炊き出しテントに原材料表示をしたり、卵・乳・小麦・ナッツ類を使わないもので、炊き出し。食事を通して、世代を超えて地域の輪も広がるのでは。・小学生のいる家庭なら、土日に防災をテーマとした地域のウォークラリー。中学生は、ボランティアとして運営側で参加など。・第三日曜日、家庭の日の開催だと嬉しいです。

・無意識で行動できるようになれるまで、地域で繰り返し避難・防災訓練できる環境づくりが大切だと思う。

・65 歳以上や障がい者への取り組みに加え、子育て世帯への配慮や学校教育を充実させてほしい。

・小学校単位の防災訓練は必要だと思うが、町内会に入会していない人や高齢者が多いと、そもそも参加ができない。そういう人たちが参加できる方法があるとよい。

・地域の防災訓練への参加者が減っていると感じます。何か参加すると、相応な景品が貰えるなどあれば参加者が増える様に思います。

・今年は能登で 150 日活動をしました。震災時は行政だけではすぐに対応できない事をたくさん経験しました。住民や支援ボランティアのネットワークをしっかり持っていないと悲惨な目に遭います。自分ごととして地域で対応できる準備と住民が助け合えるシステム作りが大切です。行政のマンパワーでは広域の震災には足りなさすぎます。

・岐阜市の広報で、単発の特集ではなく、連載形式で防災対策を周知してほしい。

・今はテレビやラジオよりスマホの方が情報を入手しやすいので、X とか SNS で情報が分かると便利。

・65 歳以上や要介護、手帳を持っている方だけに家具の固定をするのではなく、家族と同居していても昼間は家族が働きに出ていて条件の方が 1 人になってしまう世帯にも広げた方がいいのではないか。高齢者などの方の過ごす部屋などだけでも。

・現実に起こり得る災害で長良川の氾濫というのが可能性が高いのに対し、水に沈む可能性のある避難所があることが危険であると思う。地域の施設と提携を結び、氾濫が予想されるときには立体駐車場を避難場所、避難駐車場にできるようにしておくと良いと思う。

・実際に被害を受けたことがない世代が増えてきているため、啓発活動が必要だと思う。図書館などで防災フェアなどのイベント（働く車の展示とともに防災グッズの展示販売など）があれば子育て世代も参加しやすく、啓発になると思う。

・災害時のトイレ整備、感染症対策、女性や子どもが安心して避難できる対策の強化。

・自治会単位で今回のアンケートにあった項目を周知する必要があると思います。私は防災士ですが、各地域で具体的な行動マニュアルを作成するといざと言う時に役立つと思います。

・子供たちを優先に防災教育に取り組んで欲しい。

・防災行政無線による周知については、風向き等気象の条件より聞きづらかったり聞こえなかったりすることが、被災後の聞き取り調査等で毎回指摘されていることを踏まえて防災行政無線の運用について検討を行うか、もしくはそれに代わる方法を早急に考え周知することが必要と思います。

7　今後に向けて

防災対策に関する意識調査（質問 1～質問 13）

都市防災政策課では「災害に強いまちづくりの実現」を目指し、市民の生命、財産を災害から守るために、防災体制の強化、地域防災力の強化、実効性の高い防災意識・知識の普及啓発について様々な施策を実施し大規模災害に備えています。

今回の調査結果から、令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震を受けて、家族や身近な人と災害について「話し合いをした」方は 60%おり、話し合われた内容としては「家庭での備蓄（食料・飲料水・日用品）」が最も多く、その他に「避難の方法、時期、場所」、「非常持ち出し品」、「家族や親族との連絡手段」の順となっています。

「寝室の家具を固定していますか」においては、「固定している（一部固定している場合も含む）」が 24%、「固定していない」が 38%、「寝室に家具を置いていない」が 38%という結果となりました。また、「岐阜市家具固定器具取付事業について知っていますか」においては、「知っている」が 24%、「知らない」が 76%という結果でした。

特に「家具の固定」をしていない方の理由の中で「家具が転倒しても危険でないと思うから」が最も多く、次に「家具固定の方法が分からないから」、「費用がかかるから」という結果となっており、家具固定をしないことへの危機感が希薄であることが分かります。避難に関する情報について正しく理解し取るべき行動についても理解している方は 31%にとどまり、低い傾向にあることが分かります。

調査の結果を受けて、市民の皆様一人ひとりが、災害を「他人事」ではなく、「自分事」として捉え、「自らの命は自ら守る」「地域住民で助け合う」という意識をより一層深めていただけるよう、日常時も非常時も役立てることができる「フェーズフリー」を合言葉に地域の防災訓練、防災フェアなど、あらゆる機会を捉えて自助・共助の取組を促進して参ります。

また、防災講話・防災教育及び広報ぎふ・SNS を活用した防災対策の普及啓発について引き続き取り組んで参ります。

お問い合わせ先

都市防災政策課

TEL：058-267-4763／MAIL：bousai@city.gifu.gifu.jp